

株主各位

2019年3月5日

## 第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 .....	1 頁
個別注記表 .....	13 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

<https://www.royal-holdings.co.jp>

# ロイヤルホールディングス株式会社

# 連結注記表

(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ロイヤル(株)、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、アールアンドケーキフードサービス(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、(株)チャウダーズ、ロイヤルコントラクトサービス(株)、ロイヤルインフライトケイタリング(株)、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)

(連結の範囲の変更)

天雅餐飲股份有限公司は、2018年4月30日付で新たに設立したため、設立後の期間について連結の範囲に含めております。

また、(株)チャウダーズは、2018年4月2日付で新たに株式を取得して子会社としたことから、株式取得後の期間について連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数 2社

関連会社の名称 ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)ハブ

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社の名称 ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

#### (3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結計算書類作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

製品及び半製品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

原則として5年間の定額法によっております。

#### その他の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### ⑤ 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

#### ⑥ 株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	953百万円
仕掛品	18百万円
原材料及び貯蔵品	1,525百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうち、736百万円は店舗たな卸資産であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	73,867百万円
3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	145百万円

## (連結損益計算書に関する注記)

### 1. 「固定資産除売却損」(特別損失)

「固定資産除売却損」は、建物及び構築物除売却損67百万円、機械装置及び運搬具除売却損4百万円、工具、器具及び備品除売却損33百万円、無形固定資産(ソフトウェア等)除売却損0百万円並びに固定資産の除去に要した費用252百万円であります。

### 2. 「減損損失」(特別損失)

当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失464百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

単位：百万円

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (32店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	266 93 100	千葉県木更津市ほか

#### 減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

### 3. 「災害による損失」(特別損失)

「災害による損失」は、平成30年台風第21号及び平成30年北海道胆振東部地震に関連する損失であり、その内訳は、災害による操業・営業休止期間中の固定費等72百万円、災害による資産の滅失損及び原状回復費用等40百万円であります。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	40,204,189	—	650,000	39,554,189

(注) 発行済株式の総数の減少650,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 2. 自己株式の数に関する事項

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,237,282	650,311	654,800	2,232,793

- (注) 1. 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首636,100株、当連結会計年度末631,300株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加650,311株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加650,000株、単元未満株式の買取りによる増加311株であります。
3. 自己株式の株式数の減少654,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に基づく従業員への給付等による減少4,800株であります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

2018年3月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,003,678,182円（1株当たり配当金額26円）

基準日 2017年12月31日

効力発生日 2018年3月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金16,538,600円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2019年3月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額 1,062,675,488円（1株当たり配当金額28円）

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年3月28日

- (注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金17,676,400円が含まれております。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

#### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	434百万円
資産除去債務	1,278百万円
減価償却超過額	992百万円
減損損失	363百万円
投資有価証券評価損	351百万円
土地評価損	96百万円
その他	1,524百万円
繰延税金資産小計	5,043百万円
評価性引当額	△2,976百万円
繰延税金資産合計	2,066百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△567百万円
資産除去債務対応費用	△287百万円
関係会社の留保利益金	△109百万円
その他	△139百万円
繰延税金負債合計	△1,104百万円

#### 繰延税金資産の純額

962百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産の「繰延税金資産」	618百万円
固定資産の「繰延税金資産」	911百万円
固定負債の「繰延税金負債」	567百万円



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（(注) 2. 参照）。

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現 金 及 び 預 金	5,305	5,305	—
② 売 掛 金	6,752	6,752	—
③ 投 資 有 価 証 券 その 他 有 価 証 券	6,202	6,202	—
関 係 会 社 株 式	1,178	2,807	1,628
④ 差 入 保 証 金	15,349	15,202	△146
資 産 計	34,789	36,271	1,481
① 買 掛 金	3,912	3,912	—
② 未 払 法 人 税 等	1,089	1,089	—
③ 長 期 借 入 金 (※ 1)	5,421	5,422	1
④ リ ー ス 債 務 (※ 2)	23,610	28,395	4,785
負 債 計	34,033	38,820	4,786

(※ 1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※ 2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### ① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

#### ④ 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

## 負債

### ① 買掛金、② 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### ③ 長期借入金、④ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券（非上場）	358
関係会社株式（非上場）	2,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

## (リース取引に関する注記)

### 1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34,599	22,654	—	11,945
合 計	34,599	22,654	—	11,945

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,950百万円
1年超	13,461百万円
合計	15,411百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,259百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,721百万円
支払利息相当額	600百万円
減損損失	一百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	2,209百万円
1年超	22,137百万円
合計	24,347百万円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,336.77円
2. 1株当たり当期純利益金額	73.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

### 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末日（2018年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は975百万円、株式数は631,300株であります。

### 2. 関係会社の組織再編

2019年1月1日付で、ロイヤル空港高速フードサービス(株)（連結子会社）は、(株)チャウダース（連結子会社）を吸収合併しております。

# 個別注記表

(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (3) その他有価証券

#### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

#### (6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,651百万円
2. 関係会社株式  
関係会社株式は、投資損失引当金955百万円を控除して表示しております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	391百万円、	長期金銭債権総額	119百万円
短期金銭債務総額	6,933百万円、	長期金銭債務総額	52百万円
4. 偶発債務  
当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので7年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
関係会社との取引で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

営業取引高	
営業収入	3百万円
販売費及び一般管理費	1,945百万円
営業取引以外の取引高	85百万円 (注)

(注) 利息の受取及び支払であります。
2. 「関係会社受取ロイヤリティ」(営業収入)  
「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。



## (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

単位：株

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,237,282	650,311	654,800	2,232,793

- (注) 1. 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当事業年度期首636,100株、当事業年度末631,300株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加650,311株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加650,000株、単元未済株式の買取りによる増加311株であります。
3. 自己株式の株式数の減少654,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に基づく従業員への給付等による減少4,800株であります。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	119百万円
関係会社株式評価損等	2,345百万円
投資有価証券評価損	351百万円
減損損失	347百万円
土地評価損	96百万円
その他	1,060百万円
繰延税金資産小計	4,321百万円
評価性引当額	△4,207百万円
繰延税金資産合計	114百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△567百万円
資産除去債務対応費用	△15百万円
その他	△23百万円
繰延税金負債合計	△606百万円
繰延税金負債の純額	△492百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末 残高 (百万円)
子 会 社	ロイヤル(株)	福岡市 博多区	100	食品事業	100.0% (一%)	資金貸借、 工場賃貸、 役員の兼任、 等	注1 預り金の返済	202	預り金	2,257
							注1 預り金利息の支払	0	—	—
	ロイヤルホスト(株)	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0% (一%)	資金貸借、 店舗賃貸、 役員の兼任、 等	注2 ロイヤリティの受取	840	—	—
							注3 貸付の実行 貸付金の回収	973 542	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	840 2,073
							注3 貸付金利息の受取	16	—	—
	機テノコーポレーション	東京都 台東区	100	外食事業	100.0% (一%)	資金貸借、 役員の兼任、 等	注3 貸付の実行 貸付金の回収	578 629	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	760 2,036
							注3 貸付金利息の受取	20	—	—
	ロイヤルコントラクトサービス(株)	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	92.8% (一%)	資金貸借、 役員の兼任、 等	注3 貸付の実行 貸付金の回収	20 12	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	498 36
							注3 貸付金利息の受取	1	—	—
	ロイヤルインフライト ケイタリング(株)	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0% (一%)	資金貸借、 工場賃貸、 役員の兼任、 等	注1 預り金の返済	196	預り金	1,434
							注1 預り金利息の支払	0	—	—
	アールエヌティー ホテルズ(株)	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0% (一%)	資金貸借、 賃借料等の 支払保証、 役員の兼任、 等	注2 ロイヤリティの受取	633	—	—
						注1 短期資金の預り	47	預り金	3,146	
						注1 預り金利息の支払	0	—	—	
						注4 賃借料等の支払保証	—	—	—	
ロイヤルマネジメント(株)	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0% (一%)	資金貸借、 間接業務 の委託、 役員の兼任、 等	注5 業務委託料の支払	1,911	—	—	

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 預り金は、グループ内資金管理のためのキャッシュマネジメントシステムによる預り金であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) ロイヤリティは、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 貸付金利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 賃借料等の支払保証は、アールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物賃貸借契約にかかる賃借料等の支払保証であります。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので7年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。
- (注5) 業務委託料は、業務委託契約に基づき、当社がロイヤルマネジメント(株)に委託する、自社又は子会社の間接業務などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親者	久保田 勇夫	—	—	㈱西日本シティ銀行 代表取締役	— (—%)	資金借入	注1	資金の借入	150	1年内返済予定の 長期借入金	550
								借入金の返済	147	長期借入金	717
								借入金利息の支払	6	未払費用	1
役員及び その近親者 が議決権 の過半数 を有して いる会社 (当該会社 の子会社 を含む)	キルロイ興産(株) 注2	福岡市 博多区	62	不動産業等	—% (直接 4.6%)	自己株式取得	注3	自己株式の取得	523	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役(監査等委員)久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者(㈱西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 当社取締役富永真理氏及びその近親者が100%を直接保有している会社であります。

(注3) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)により取得しており、取引金額は取引前日の終値(最終特別気配を含む)によるものであります。

注1) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

注2) 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,000.15円

2. 1株当たり当期純利益金額 34.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

## (その他の注記)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当事業年度末日（2018年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は975百万円、株式数は631,300株であります。